

地域を興し、ともに成長・発展する銀行



チカッパ

第91期 営業のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

ミニディスクロージャー誌



あなたのまちの

筑邦銀行

「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

現在の日本経済は、昨年後半の日銀の追加金融緩和、消費増税先送り、衆議院解散総選挙などを経て、デフレ脱却の正念場を迎えつつある中、いわゆるアベノミクスの第3の矢の成長戦略に沿った地方創生の真価が問われています。また地方銀行を取り巻く環境も変化を続けており、人口減少社会の中でこれからは地銀のさらなる創意工夫が求められています。

こうした中、当行は平成27年4月より3ヵ年の「中期経営計画2015」をスタートさせました。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げております。

地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切であります。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、中期経営計画の基本方針を、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」の3つとしました。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地方銀行そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



頭取 佐藤 清一郎

目次

ごあいさつ	1	トピックス	13
経営方針	2	お客さまへの大切なお知らせ	14
決算の概況	3	財務のご報告(連結)	15
当行の健全性	5	財務のご報告(単体)	16
地域経済・地域社会への貢献	7	役員/株式の状況	17
皆さまのお取引状況	7	株式のご案内	18
地域金融機関としての役割	9	店舗・ATMのご案内	裏表紙
地域への各種支援活動の状況	10		
商品/サービスのご案内	11		
法人のお客さま	11		
個人のお客さま	12		

筑邦銀行のプロフィール (平成27年3月31日現在)

設 立	昭和27年12月23日
総 資 産	7,266億円
預金・譲渡性預金	6,477億円
貸 出 金	4,313億円
資 本 金	80億円
株 主 数	2,866名
従 業 員 数	670名
店 舗 数	44か店

基本理念

「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

中期経営計画2015

(対象期間2015年4月～2018年3月)

中期経営計画2015の全体スキーム

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

中期経営計画の
スローガン

地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環

中期経営計画の
ビジョン



求められる
行動基準

お客さまの実情把握と
お役に立つ情報の発信

お客さまの期待を
超える提案力

お客さまに信頼される
専門知識と人柄（人間力）

3つのC
・CHALLENGE
・CONFIDENCE
・COMMUNICATION

3つのS
・SPEED
・SMILE
・SPIRIT

計画達成に
向けた基本方針

3つの基本方針

地域創生への貢献

専門部署によるサポート力の強化
地域資源の掘り起こし
起業・創業への積極的な関与

営業基盤の拡充

全員営業態勢の徹底
運用力の強化
グループ総合力の発揮

経営課題への的確な対応

ダイバーシティの推進
事務合理化の徹底
持続的な株主還元

基本方針の下で
実施する
重点取組項目

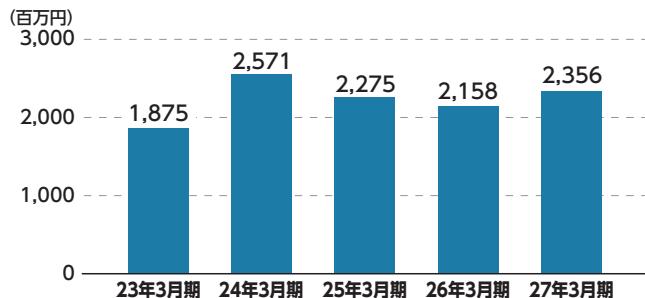
環境変化に応じた柔軟な組織の見直し

重要課題への対応

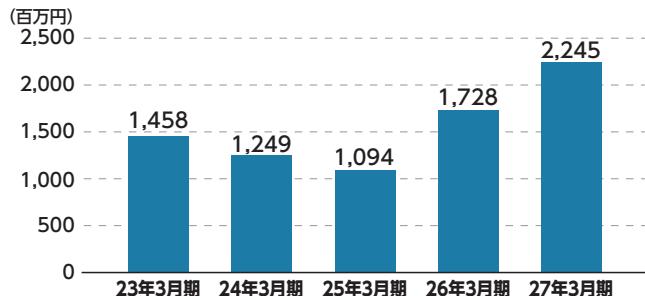
外部環境への適応

収益の状況

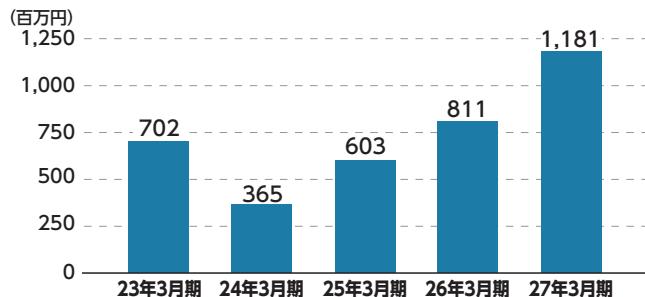
業務純益(単体)



経常利益(単体)



当期純利益(単体)



用語解説

- 1.業務純益とは** 銀行の利益を見る上での重要な指標で、預金・貸出金等銀行本来の業務から生まれた利益。一般企業の「営業利益」に相当します。
- 2.経常利益とは** 業務純益に貸出金償却等の臨時損益を加減算したものです。
- 3.当期純利益とは** 経常利益に特別損益と税金等を加減算したもので、銀行が事業年度中に得た最終利益です。

業務純益

業務純益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、国債等債券の損益が増加したこと等から、前期比1億98百万円増益の23億56百万円となりました。

経常利益

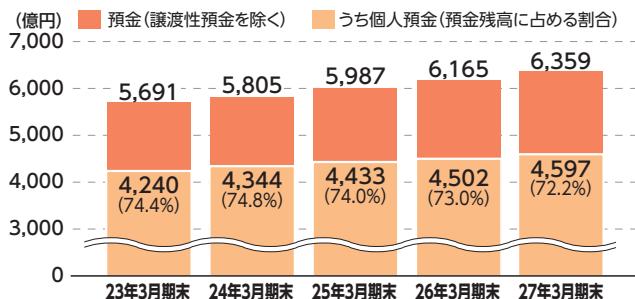
経常利益は、業務純益が増益となったことに加えて、株式等売却益が増加したこと等から、前期比5億17百万円増益の22億45百万円となり、過去最高益となりました。

当期純利益

当期純利益は、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を取り崩したものの、経常利益が増益となったこと等から、前期比3億70百万円増益の11億81百万円となり、過去最高益となりました。

預金、貸出金、有価証券の状況

預金残高の推移(単体)



貸出金残高の推移(単体)



有価証券残高の推移(単体)



預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前期末比194億円増加の6,359億円となりました。

貸出金

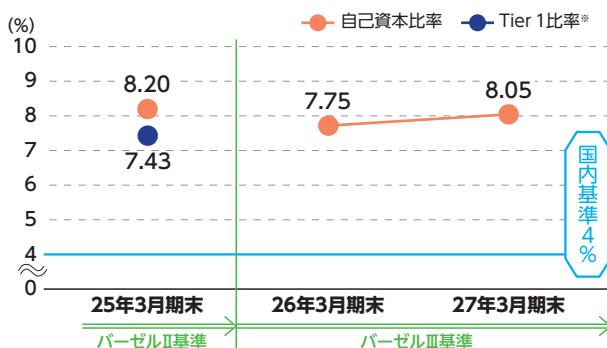
貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、前期末比90億円増加の4,313億円となりました。

有価証券

有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、前期末比横這いの2,389億円となりました。

自己資本比率 **8.05%** 国内基準（4%以上）を大きく上回っています。

自己資本比率・Tier 1比率(単体)



※バーゼルⅢではTier1の概念が廃止されているため、26年3月期末からTier1比率を記載しておりません。

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成27年3月期末の自己資本比率は前期末比0.3ポイント上昇の8.05%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

用語解説

自己資本比率とは 銀行の貸出等のリスク資産等（リスク・アセット等）に対する自己資本額の割合です。一般的にこの比率が高いほどリスク等に対する備えが充実していることを示すため、銀行の健全性を表す重要指標の一つになっています。なお、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は、国内基準（4%以上）を維持することが義務づけられています。

格付 **A-**

当行は、格付について公正で権威ある日本格付研究所から引き続きA-格付を取得しております。（平成26年6月26日現在）

用語解説

格付とは 一般的に企業が発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの安全度を示す指標で、このランクが上位に位置するほど安全性が高いとされています。※A AからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとしてプラス（+）やマイナス（-）の符号による区分があり、一般的にB B（-）以上が「投資適格等級」といわれています。

有価証券評価損益

有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)の評価損益(単体)
(単位:百万円)

平成27年3月31日	評価損益	評価益	評価損
株式	6,714	6,806	91
債券	1,750	1,762	11
外国証券	222	264	41
その他	2,331	2,333	1
合計	11,020	11,166	146

有価証券評価損益（その他有価証券で時価のあるもの）は、評価益が111億66百万円、評価損が1億46百万円となり、評価益と評価損を通算した評価益は110億20百万円となりました。

用語解説

有価証券評価損益とは 有価証券の簿価と基準日現在の時価等との差額を評価損益といい、この評価損益は、有価証券を時価で売却した場合に発生が見込まれる損益といえます。一般的には含み益や含み損といわれることもあります。

不良債権比率

3.78%

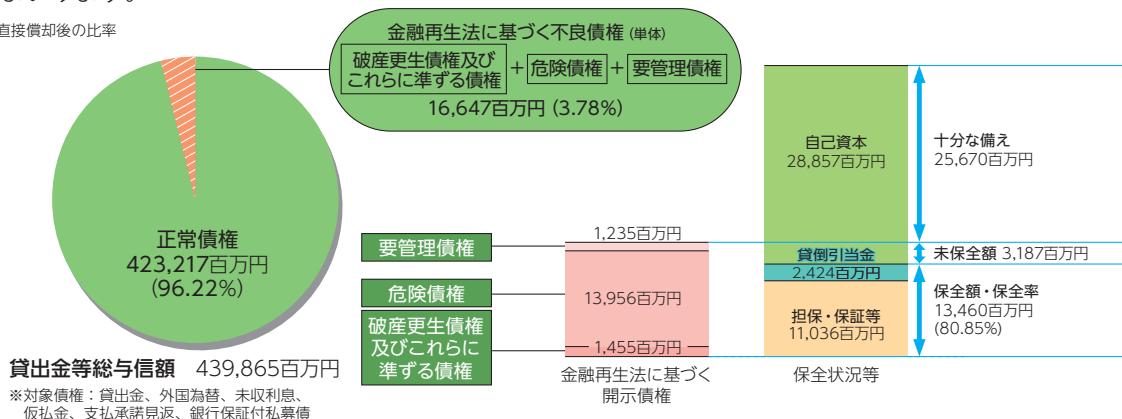
 ※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額4,398億65百万円のうち回収に懸念のない正常債権は4,232億17百万円であり、総与信額の96.22%を占めております。

一方、不良債権は166億47百万円（総与信の3.78%）となり、前年同期末の173億9百万円（総与信の4.01%）と比べ6億62百万円減少しました。また、この不良債権の80.85%（134億60百万円）は、担保・保証等や引当金で保全されています。

今後も皆さま方の資金需要にお応えしながらも、審査・信用リスク管理を徹底し、貸出債権等の健全性確保に努めてまいります。

※部分直接償却後の比率



金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

単位：百万円

平成27年3月31日	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計
開示債権額 (A)	1,455	13,956	1,235	16,647
担保・保証等による保全額 (B)	1,157	9,331	546	11,036
対象債権に対する貸倒引当金 (C)	297	2,019	107	2,424
保全額 (D) = (B) + (C)	1,455	11,350	654	13,460
開示額に対する保全率 $\frac{(D)}{(A)}$	100.00%	81.32%	52.96%	80.85%
担保・保証等による保全がない額 (E) = (A) - (B)	297	4,625	689	5,611
引当率 $\frac{(C)}{(E)}$	100.00%	43.66%	15.62%	43.20%

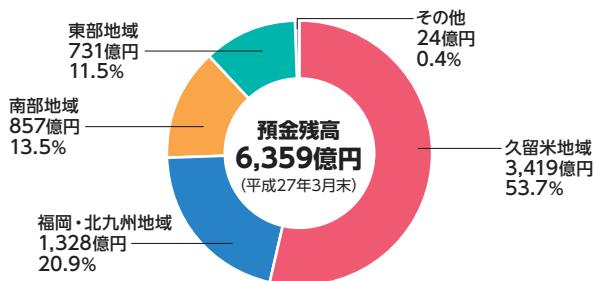
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは** 破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権とは** 債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権とは** 3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権とは** 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

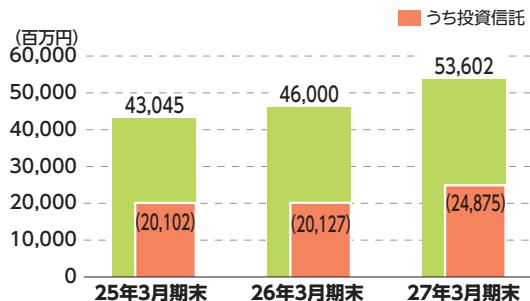
皆さまとお取引状況〈預金・預り資産〉

地域別預金残高、構成比率



当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は個人預金を中心に順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

個人預り資産残高の推移



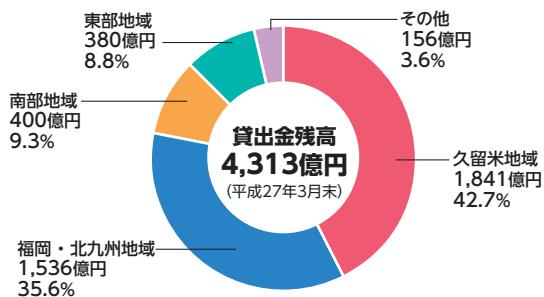
個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズに対応する投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は前期末比76億2百万円増加して536億2百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

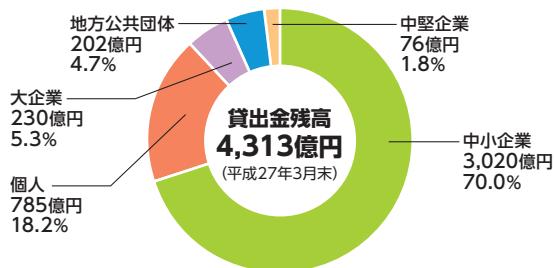
皆さまとお取引状況〈融資〉

地域別貸出金残高、構成比率



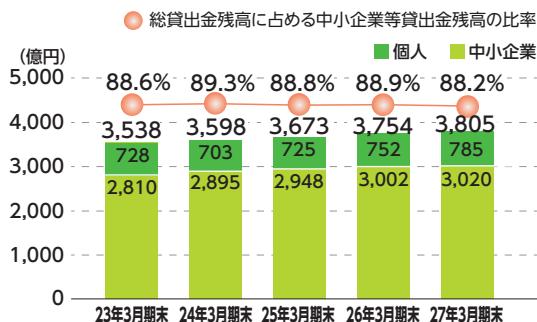
当行が地域のお客さまからお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。

中小企業等貸出金残高、構成比率



当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客さまのニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

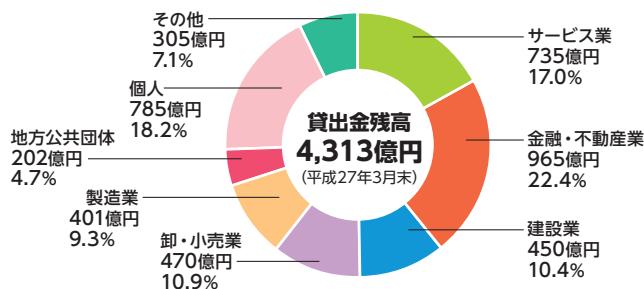
中小企業等貸出金残高、比率の推移



中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比50億円増加し、3,805億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、88.2% (中小企業70.0%、個人18.2%) と引き続き高い割合を維持しております。

業種別貸出金残高、構成比率



当行貸出金の構成内容は特定の業種に偏ることなく幅広い業種へ分散した貸出を行っております。

地域金融機関としての役割

地元企業や個人事業主の皆さまの発展・育成を応援し、地域経済の活性化に貢献します。

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援への取組み

地元のバイオベンチャー企業を育成・支援するため、平成18年度に「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設し、これまでに事業の将来性・成長性等がある企業8社を表彰しております。また、平成26年1月に地域経済の活性化に貢献するため、「ちくぎん地域活性化ファンド」(総額約30億円:出資約3億円、融資27億円)を組成し、お客さまの資金ニーズに対して、融資に加えて出資によるリスクマネーの供給にも積極的に取組んでおり、第1



第2号案件の農産物加工直売所

号案件として地元のバイオベンチャー企業に、第2号案件として、農業6次産業化(農産物加工直売所並びにレストラン)を行う地元農業者に投資しております。その他、企業の創業及び新規事業支援を目的とした「九州アントレプレナークラブファンド」にも出資しております。

(2) 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお取引先支援への取組み

お取引先の海外展開支援を目的として、本邦初のイスラム法(シヤリア)適格ファンド「PNB-INSPIRE Ethical Fund 1」に出資しております。また、地元企業のビジネス機会の拡大等を支援し、各地域における経済の活性化を目的に、地銀や地方公共団体と共同で、「地方銀行フードセレクション」、「伊藤忠食品試食試飲商談会」、「久留米広域商談会」等様々な商談会を開催しております。

(3) 経営改善・事業再生支援への取組み

お客さまの業界動向や個々の企業の特徴などを踏まえ、日常的、継続的なお取引を通じたコミュニケーションのもとで、お客さまの立場に立って適時に最適な経営改善のご支援、ご提案を行い、地域経済の活性化及び金融の円滑化に積極的に取組んでおります。

(4) 外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

お客さまの経営状況やご支援の内容によっては、経営コンサルタントや中小企業診断士、税理士等外部専門家との連携や、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関等、外部機関の機能を積極的に活用した経営改善支援を行っております。

当行独自の取組みとして、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。中小企業診断士が、お客さまの様々な経営課題に対して継続的なコンサルティングを通じた客観的な分析やアドバイスを行い、解決に向けたサポートを実施致します。当経営

相談会は当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

(5) 事業承継支援への取組み

後継者問題で悩んでいる中小企業が増加しており、地元のお取引先もその課題に直面しております。そのようなお取引先の支援のため、ちくぎん地域経済研究所と連携し、セミナーや相談会を継続的に行っております。

事業承継問題は、お取引先企業にとっては潜在的かつ重要な経営課題の一つであり、ソリューション事業部及び営業店が連携しながら課題解決の支援に取組んでおります。

(6) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫や売掛金等を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資(ABL)や、事業から生み出されるキャッシュフローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取組んでおります。また、お客さまの事業価値を適切に見極めることのできる行員を育成するため、「行内塾」をはじめとした研修等を行い、「目利き能力」の向上に努めております。



行内塾

(7) 外部機関・外部専門家の活用

中小企業庁の事業である「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」の支援機関として参画しており、専門家による無料相談を活用し、お取引先の経営課題の解決支援を行っております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。官民が連携し、商店街活性化という観点だけではなく、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能集積、ビジネスオフィス機能の強化等中心市街地の魅力づくりに取組んでいます。

また、当行は、平成25年10月に設立した「一般社団法人WeLove久留米協議会」に構想段階から構成メンバーとして参加し、現在は、正会員として、地域特性を活かし、「人が集う五感で感じる元気都市」を目指し、まちづくり活動に協力しております。

平成26年度より「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」に審議員として、地域農業の発展についての協議に参画しております。また、地元農業者が行う、6次産業化にも積極的に関与し、地元農産物を取扱う直売所並びにレストランの開業支援も行っております。

地域への各種支援活動の状況

当行は、銀行業務を通じた地域経済への貢献のほか、地域社会の一員として地域の発展を願い、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しております。

1. 青少年スポーツ活動の支援

青少年の健全な育成を願って、平成27年3月に第1回「筑邦銀行旗久留米近圏学童軟式野球大会」を開催いたしました。久留米市ならびに近圏の小学生野球チーム54チームが出場し、5日間の熱戦を繰り広げました。また、平成5年より毎年開催しております「ちくざん杯少年サッカー大会」も平成27年4月の大会で23回を迎え、今年は筑後地方を中心に32チームが出場しました。



第1回「筑邦銀行旗久留米近圏学童軟式野球大会」



第23回「ちくざん杯少年サッカー大会」

2. 各種セミナー等の開催



2015年版九州経済白書説明会

地域の皆さまへの情報サービスやビジネスサポートとして、今年には「福岡政行先生チャリティー講演会」、「九州経済白書説明会」などを開催しております。今後も経済動向等皆さまのお役に立つ情報を提供してまいります。

3. 地域行事への積極参加

地域社会の一員として「博多どんたく港まつり」や「水の祭典・久留米まつり」など地域のさまざまなイベントに役職員が積極的に参加しており、地域の皆さまとのふれあいを大切にしております。



「水の祭典・久留米まつり」



「博多どんたく港まつり」広場パレード」

4. 環境保全・美化活動

(1) 全行員一斉「地域貢献活動」の実施

当行の創立50周年を機に、平成14年10月より当行の基本理念である「地域社会へのご奉仕」を実践するために、全行員による店舗周辺の道路や公園などのボランティア清掃活動を行っております。

(2) 地域の美化運動への積極参加

地域環境の美化のために、「都心部道路美化キャンペーン」、「筑後川河川美化ノーポイ運動」などの地域の美化運動に行員が積極的に参加し、地域と一体となった活動を続けております。

5. 地域密着型金融の取組み



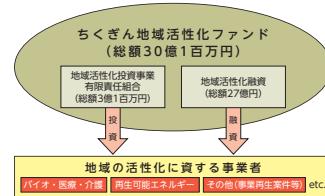
みやまスマートエネルギー株式会社事業協定締結式

平成27年3月に、みやま市における地域エネルギー会社「みやまスマートエネルギー株式会社」への出資を行っております。

4月より電力小売りに係る事業を開始した「みやまスマートエネルギー株式会社」は、自治体による日本で初めての電力小売り会社であり、自治体と地域金融機関、そして民間企業のノウハウを活用した地方創生のモデルケースとして、分散型・自立型エネルギーシステムの構築を目指しています。

また、PFIの手法を活用したみやま町の定住促進事業に融資を行うなど、事業から生み出されるキャッシュフローを基にした融資取組みを積極的に行っております。

さらに、地域経済の活性化を金融面から支援していく「ちくざん地域活性化ファンド」の取扱いを昨年1月から開始しており、核酸医薬の研究開発に取組むベンチャー企業、農業6次産業化に取組む農業従事者や地域の福祉事業を担うNPO法人のホームホスピス事業に投融資を実行しております。



6. 「小さな親切運動」の推進

くろめ「小さな親切」運動の会を、昭和58年7月の同会の発足以来、支援しております。全役職員が会員となり環境保全や美化運動、イベントなどに積極的に参加するとともに、平成5年からは当行内に事務局を設置し、明るく住み良い街づくりの推進に取組んでおります。

▶法人のお客さま

資金ニーズにお応えする充実した融資商品

地元企業や個人事業主の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えするため、さまざまな商品を取りそろえております。

(平成27年3月31日現在)

種 類	ご融資金額	ご返済期間	特 色	担保等	
事業者用ローン	事業者カードローン	2,000万円以内	1年または2年 (自動更新)	限度内で繰り返し利用できます。	保証協会
	アグリビジネスローン (CDS)	5,000万円以内	7年以内	農業経営に必要な資金にご利用いただけます。	原則不要

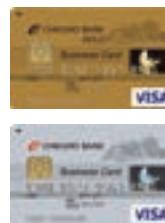
インターネットバンキング (ちくぎんビジネスWeb)

オフィスにいながら残高照会や振込みなどがご利用いただけます。



ちくぎんビジネスカード

各種の経費のお支払いにご利用でき、経費管理や事務の省力化を図ることができます。出張時の交通費や宿泊費のお支払い、ETCカードのご利用、携帯電話・プロバイダーへのお支払い等幅広くご利用いただけます。



ご相談サービス

「金融のホームドクター」を目指している当行は、各種相談会の開催、住宅ローンプラザ等の充実に努めております。

(平成27年3月31日現在)

種 類	ご 相 談 サ ー ビ ス の 内 容
ちくぎん 経営相談会	経営改善、経営革新などに前向きに取り組んでおられる経営者の方々の事業の発展、成長を支援するために中小企業診断士が経営の診断助言を行います。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎん 法律相談会	地域に密着した金融機関のサービスの一環として、無料の「法律相談会」を開催いたしております。専門の弁護士がわかりやすくていねいにお答えします。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎん 年金相談会	毎月第3水曜日に本店営業部で「年金相談会」を開催いたしております。年金に関するさまざまなご相談を社会保険労務士がわかりやすくご説明いたします。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎん テレホンセンター	フリーダイヤルによるローンの仮申込、ご相談を受け付けております。また、定期預金の満期のご案内も行っております。受付時間は午前9時から午後8時までです。(土・日・祝日は除きます) ☎ 0120-86-7980
ちくぎん 住宅ローンプラザ	本店住宅ローンプラザおよび千早支店ローンコーナーでは、住宅ローンや各種ローンの申込、ご相談を承っております。 営業時間：住宅ローンプラザ 平日 9時～17時、土日 10時～17時 (0942-32-5369) 千早支店ローンコーナー 平日 9時～17時、土 10時～17時 (092-663-5771) ※ いずれも祝日・振替休日および国民の休日を除きます。

▶個人のお客さま

ライフステージに合わせた各種ローン商品

個人のお客さまのより豊かで充実した明日のために、ライフステージに合わせた各種ローンを取りそろえております。(平成27年5月31日現在)

	種 類	ご融資金額	ご返済期間	特 色
 カードローン	ミニカードローン	50万円以内	3年(自動更新)	極度額の範囲内で自由にお借入れができます。
	エクセルカードローン	500万円以内	1年(自動更新)	極度額の範囲内で自由にお借入れができます。
	住まいるカードローン	300万円以内	1年(自動更新)	住宅ローンご利用の方専用。極度額の範囲内で自由にお借入れができます。
 フリーローン	プレミアムローン	800万円以内	10年以内	審査に応じた4段階金利。おつかいみち自由なローンです。
	ちくぎんレディースサポート ほとめき	300万円以内	10年以内	女性専用。おつかいみち自由なローンです。借換にもご利用できます。
	NEWエクセルローン	500万円以内	10年以内	おつかいみち自由なローンです。借換にもご利用いただけます。
 目的型ローン	マイカーローン	800万円以内	10年以内	車の購入や車検費用等のローンです。
	教育ローン	500万円以内	12年9か月以内	在学期間中は返済を据置できます。
	リフォームローン	1,000万円以内	20年以内	自宅のリフォーム資金にご利用いただけます。
	子育て支援ローン	50万円以内	5年以内	子育てに関する費用や育児休業中の生活資金にご利用いただけます。
 住宅	住まいる住宅ローン	6,000万円以内	35年以内	変動金利型、固定金利選択型をお選びいただけます。 ※3大疾病保障特約付住宅ローンもお取扱いいたしております。

環境配慮型商品やサービス

当行は環境に配慮した商品やサービスを通して環境保護に貢献できる銀行を目指しております。

(平成27年3月31日現在)

商 品	内 容
マイカーローン・金利サービス	ハイブリッド車または電気自動車を購入の方を対象にローン金利を割引いたします。
リフォームローン・金利サービス	太陽光発電機を購入、オール電化住宅またはホットメリット住宅を設備される方を対象にローン金利を割引いたします。
住まいる住宅ローン・金利サービス	オール電化住宅やガスを使った省エネ住宅を対象にローン金利を割引いたします。

少額投資非課税制度 (NISA)

当行では、平成26年1月からスタートした少額投資非課税制度(NISA)の口座開設を受けています。NISAとは、毎年投資額100万円を限度に投資信託の分配金や譲渡益が非課税となる制度です。詳しくは窓口までお尋ねください。



多機能な『ちくぎんマルチナカード』

ICキャッシュカードとクレジットカード機能が一体となった多機能カードです。付帯サービスとしてケータイクレジットiDやETCカードもご利用いただけます。



※各種商品・サービスの詳細につきましては窓口へお問合せください。

海外進出ならびに取引拡大に対するサポート

「イスラム法（シャリア）適格ファンド」への出資について

（平成27年4月）

マレーシアを主としたASEAN及びイスラム市場に対するお客さまの進出支援を目的として、本邦初のイスラム法（シャリア）適格ファンド「PNB-INSPiRE Ethical Fund 1」（以下、「本ファンド」という。）への出資を行いました。本ファンドは、資金支援に加え、ファンドの構成メンバーである株式会社インスパイアやPNB（マレーシア最大手の政府系投資機関）が有するノウハウやネットワークを活かし、中堅・中小企業の海外展開支援を行います。

株式会社フォーバルとの業務提携について

（平成27年4月）

お客さまの海外進出支援を目的に「株式会社フォーバル」（以下、「同社」という。）と業務提携を行いました。同社は、ベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーに拠点をもち、主に中小企業向けに海外進出コンサルティングサービスを展開しています。本提携により、当行は同地域への進出を検討されているお客さまに対し、進出の検討段階から進出後のフォローに至るまで一貫した専門的な海外進出コンサルティングサービスを提供することが可能となりました。

株式会社アジア福岡パートナーズとの業務提携について

（平成27年5月）

海外展開コンサルティングやインバウンドビジネスを主要事業とする一般事業法人「株式会社アジア福岡パートナーズ」（以下、「AFP」という。）との業務提携を発表いたしました。当行では発展著しい中国や東南アジア諸国の経済成長力を域内に取り込むための具体的な仕組み作りが必要と考え、AFP設立の企画、立案に当初から主体的に取り組んでまいりました。

AFPはその趣旨に賛同した地元有志企業が設立した一般事業法人です。当行はAFPに全面的に協力することにより、中国や東南アジア諸国と、福岡県南都末た鳥栖地区との経済・人的交流の拡大を通じた双方の発展に貢献してまいります。



設立祝賀会

このように当行はお客さまの海外進出ならびに取引拡大に対するサポートを今後も拡充してまいります。

支店長海外視察研修会

（平成27年1月）

1月18日から24日までの7日間にわたり、支店長海外視察団17名がタイ・シンガポールを訪問いたしました。お取引先の東南アジアへの進出サポート、商品・技術等のマッチングを推進していくため、現地の企業や工業団地等の視察、地元商工会との交流を行い、現地事情についての理解を深めました。



バンコク現地法人視察



シンガポール銀行訪問

「ちくぎんポイントサービス」の開始

（平成26年6月）

お客さまのお取引状況を、当行所定の基準によってポイントに換算し、その合計ポイントに応じた特典（ATM時間外手数料の無料または割引等）を、お申込みによりご利用いただける「ちくぎんポイントサービス」を開始いたしました。27年1月からは、店頭に加え、パソコンやスマートフォンで当行のホームページからもお申込みができるようになりました。



各種ローンの新商品について

母子家庭向けローン

「働くお母さんの応援歌ーキャリア・リード提携ローン」の取扱開始

（平成26年9月）

母子家庭への支援を目的として、株式会社キャリア・リードとの提携によるローン「働くお母さんの応援歌ーキャリア・リード提携ローン」の取扱いを開始いたしました。

住宅ローン利用者専用ローン「ちくぎん住みえるカードローン」および女性専用ローン「ちくぎんレディサポート（ほとめき）」の取扱開始

（平成26年11月）

住宅ローン利用者を対象としたカードローン「ちくぎん住みえるカードローン」および、女性の社会進出を支援することを目的としたフリーローン「ちくぎんレディサポート（ほとめき）」の取扱いを開始いたしました。

ちくぎんプレミアムローンの取扱開始

（平成27年5月）

お客さまの多様なニーズに応えるため、資金使途が自由なローンである「ちくぎんプレミアムローン」の取扱いを開始いたしました。



当行は今後もお客さまのお役に立つ様々なサービスを提供してまいります。

視覚障がいまたはその他の障がいをお持ちでATMでの振込が困難なお客さまに対する窓口受付の振込手数料引下げについて

視覚障がいまたはその他の障がいをお持ちのお客さまが、ATM振込が困難なため窓口で振込を行う場合の振込手数料を、ATMでの振込手数料と同額でお取扱いたしております。

(平成22年12月1日より)

九州北部豪雨災害被災者の方に対する義援金について

九州北部豪雨により被災された皆さまを支援するため、平成24年7月25日より当行の全店舗に募金箱を設置し義援金の受付を行ってまいりましたが、平成26年4月30日をもって、募金箱による受付を終了させていただきました。平成27年3月末現在で合計144,349円を中央共同募金会へ、合計449,176円を八女市・うきは市・みやま市・柳川市へ寄付いたしました。また、平成24年7月24日、当行本店に九州北部豪雨災害義援金振込受付用の普通預金を開設し義援金の受付をいたしております。平成27年3月末現在で口座に振込された義援金合計1,036,433円を八女市・うきは市・みやま市・柳川市へ寄付いたしました。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み強化

当行は反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み強化のため、平成22年4月1日に銀行取引約定書^(※1)、当座勘定規定、普通預金規定等の流動性預金規定および貸金庫規定に暴力団排除条項を導入し、平成22年10月1日に各種定期預金規定についても暴力団排除条項を導入しました。

暴力団排除条項とは、借主や預金者等が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合に、当行の判断で契約を解約させていただくことを定めた条項です。

改定後の新規定^(※2)は、改定前よりお取引いただいているお客さまに対しても適用されます。

この取扱は、政府が制定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日 犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)、福岡県暴力団排除条例を踏まえたものです。

(※1) 銀行取引約定書は、平成22年4月1日以降、新規・変更契約を締結されたお客さまに対して暴力団排除条項が適用されます。

(※2) 当座勘定規定は、反社会的勢力の属性要件の明確化および免責・損害賠償規定の追加について、一部改正をいたしております。(平成24年2月13日より)

キャッシュカード・通帳等の紛失・盗難のご連絡先

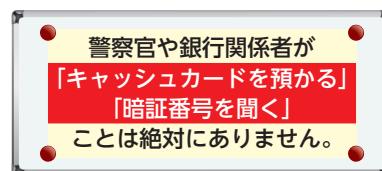
	受付時間帯	連絡先	連絡先電話番号
平日	8:45～17:00	お取引店またはお近くの筑邦銀行	[店舗・ATMのご案内](裏表紙)をご覧ください。
	17:00～翌日8:45	ATMサービスセンター	
土・日・祝	24時間受付		

⚠️ 振り込み詐欺にご注意ください!

電話や文書等で相手を騙し、お金を振り込ませる「振り込み詐欺」が多発しています。

ご家族等になりすまし、事件や交通事故の示談金等の名目で現金を騙し取る「オレオレ詐欺」、税務署や社会保険事務所等を装う「還付金詐欺」、そのほか「架空請求詐欺」、「融資保証金詐欺」など手口が巧妙化していますのでご注意ください。

- お振込みをする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- 税務署等の公的機関が電話によりATMの操作を指示し、還付を行うことはありません。
- 身に覚えの無い請求があった場合は、安易に振込みを行わないようにしてください。
- 融資を前提に「保証金」等を要求されたらご注意ください。
- 不審に思われるような場合には最寄りの消費生活センターにご相談ください。
- 万が一被害にあわれたら、至急、警察とお取引店にお届けください。



※「振り込み詐欺被害者救済法」の施行により、詐欺等犯罪に利用された口座を凍結し、残高が1,000円以上の場合は、被害額の割合に応じて被害者に返還できることになりました。

第91期末 連結貸借対照表 (単位：百万円)

(平成27年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,789	預金	635,268
買入金銭債権	378	譲渡性預金	11,213
商品有価証券	204	借入金	31,214
有価証券	238,828	外国為替	4
貸出金	428,460	その他負債	5,443
外国為替	293	退職給付に係る負債	1,445
リース債権及びリース投資資産	8,990	役員退職慰労引当金	62
その他資産	4,089	偶発損失引当金	168
有形固定資産	9,938	繰延税金負債	2,010
無形固定資産	190	再評価に係る繰延税金負債	1,258
退職給付に係る資産	489	支払承諾	8,368
繰延税金資産	106	負債の部合計	696,457
支払承諾見返	8,368	(純資産の部)	
貸倒引当金	△3,402	資本金	8,000
資産の部合計	736,726	資本剰余金	5,759
		利益剰余金	14,450
		自己株式	△203
		株主資本合計	28,006
		その他有価証券評価差額金	7,605
		土地再評価差額金	2,200
		退職給付に係る調整累計額	179
		その他の包括利益累計額合計	9,985
		新株予約権	129
		少数株主持分	2,147
		純資産の部合計	40,269
		負債及び純資産の部合計	736,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期 連結損益計算書 (単位：百万円)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科目	金額
経常収益	18,714
資金運用収益	9,640
(うち貸出金利息)	7,228
(うち有価証券利息配当金)	2,055
役務取引等収益	1,804
その他業務収益	6,587
その他経常収益	682
経常費用	16,224
資金調達費用	447
(うち預金利息)	372
役務取引等費用	718
その他業務費用	4,997
営業経費	9,281
その他経常費用	780
経常利益	2,489
特別損失	10
税金等調整前当期純利益	2,479
法人税、住民税及び事業税	637
法人税等調整額	512
法人税等合計	1,150
少数株主損益調整前当期純利益	1,328
少数株主利益	94
当期純利益	1,234

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 係 数 調 整 累 計 額				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額			277		277							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当期変動額												
剰余金の配当			△311		△311							△311
当期純利益			1,234		1,234							1,234
自己株式の取得				△182	△182							△182
自己株式の処分			△27	58	31							31
土地再評価差額金の取崩			45		45							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,452	83	17	3,553	14	97	3,666
当期変動額合計	—	—	941	△124	817	3,452	83	17	3,553	14	97	4,483
当期末残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期末 貸借対照表 (単位: 百万円)

(平成27年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,259	預金	635,979
買入金銭債権	378	譲渡性預金	11,803
商品有価証券	204	借入金	24,200
有価証券	238,932	外国為替	4
貸出金	431,305	その他負債	4,789
外国為替	293	退職給付引当金	1,360
その他資産	990	偶発損失引当金	168
有形固定資産	9,642	繰延税金負債	1,925
無形固定資産	142	再評価に係る繰延税金負債	1,258
前払年金費用	188	支払承諾	8,368
支払承諾見返	8,368	負債の部合計	689,857
貸倒引当金	△3,054	(純資産の部)	
		資本金	8,000
		資本剰余金	5,759
		利益剰余金	13,311
		自己株式	△203
		株主資本合計	26,867
		その他有価証券評価差額金	7,596
		土地再評価差額金	2,200
		評価・換算差額等合計	9,797
		新株予約権	129
		純資産の部合計	36,794
資産の部合計	726,651	負債及び純資産の部合計	726,651

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期 損益計算書 (単位: 百万円)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科目	金額
経常収益	13,425
資金運用収益	9,380
(うち貸出金利息)	7,249
(うち有価証券利息配当金)	2,054
役員取引等収益	1,745
その他業務収益	1,614
その他経常収益	684
経常費用	11,179
資金調達費用	427
(うち預金利息)	373
役員取引等費用	793
その他業務費用	222
営業経費	8,978
その他経常費用	757
経常利益	2,245
特別損失	10
税引前当期純利益	2,234
法人税、住民税及び事業税	581
法人税等調整額	471
法人税等合計	1,053
当期純利益	1,181

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第91期 株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	株 主 資 本							評価・換算差額等				新 株 主 資 本 等 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
	資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 主 資 本 等 予 約 権	純 資 産 合 計	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205
会計方針の変更による累積的影響額						277	277		277					277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,298	12,423	△79	26,103	4,148	2,116	6,264	114	32,482
当期変動額														
剰余金の配当						△311	△311		△311					△311
当期純利益						1,181	1,181		1,181					1,181
自己株式の取得								△182	△182					△182
自己株式の処分						△27	△27	58	31					31
土地再評価差額金の取得						45	45		45					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										3,448	83	3,532	14	3,547
当期変動額合計	—	—	—	—	—	888	888	△124	764	3,448	83	3,532	14	4,311
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員氏名

(平成27年6月25日現在)

取締役会長	井手和英
取締役頭取(代表取締役)	佐藤清一郎
常務取締役	東暢昭
常務取締役	石井智幸
常務取締役	中野慎介
取締役	新田政史
取締役	川原田光展
取締役	執行謙二
取締役	麻生渡
常勤監査役	龍憲一
常勤監査役	赤松乾次
監査役	立花洋介
監査役	神代正道

※ 取締役麻生渡は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※ 監査役立花洋介、神代正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

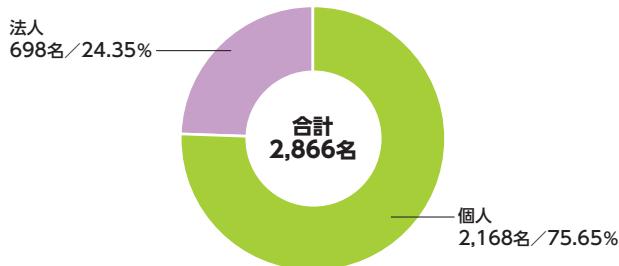
株式の状況

(平成27年3月31日現在)

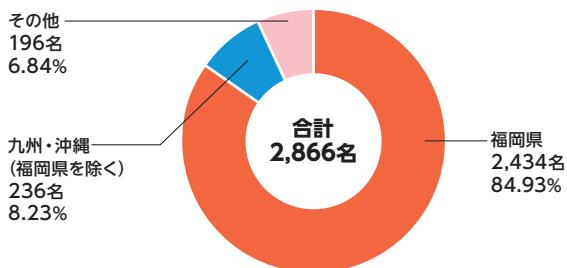
▶ 株式の所有数別分布表

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
1,000,000株以上	14	0.49	21,108,491	33.78
500,000株以上	11	0.38	7,236,802	11.58
100,000株以上	51	1.78	11,217,410	17.95
50,000株以上	79	2.76	5,298,649	8.48
10,000株以上	702	24.49	12,790,763	20.47
5,000株以上	416	14.52	2,515,025	4.02
1,000株以上	1,043	36.39	2,122,285	3.40
1,000株未満	550	19.19	200,775	0.32
合計	2,866	100.00	62,490,200	100.00

▶ 株式の所有者別分布状況



▶ 株主の地域別分布状況



株式のご案内

- | | |
|--------------------------|--|
| 1.事業年度 | 毎年4月1日から翌年の3月31日まで |
| 2.期末配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 3.中間配当金受領株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 4.定時株主総会 | 毎決算日後3か月以内に開催 |
| 5.株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 6.同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 7.上場証券取引所 | 証券会員制法人 福岡証券取引所 |
| 8.公 告 掲 載 紙 | 福岡市において発行する西日本新聞に掲載 |

(ご案内)

- 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
- 株主様の住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取(買増)請求 ● 住所・氏名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定(※) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>〈手続き書類のご請求方法〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ● インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

番号	店名	電話番号
1	本店営業部	0942-32-5331
2	中央町支店	0942-33-9116
3	国道通支店	0942-33-8471
4	日吉町支店	0942-32-5261
5	くしはら支店	0942-39-3691
6	荒木支店	0942-26-3161
7	国分支店	0942-21-7131
8	高良内支店	0942-43-2333
9	長門石支店	0942-38-5731
10	津福支店	0942-34-6511
11	上津支店	0942-21-4681
12	南町支店	0942-21-4311
13	十三部支店	0942-43-3911
14	東合川支店	0942-44-5500
15	大善寺支店	0942-26-8971
16	田主丸支店	0943-72-2171
17	鳥栖支店(佐賀県)	0942-83-2801
18	八女支店	0943-23-3141
19	筑後支店	0942-53-2188
20	瀬高支店	0944-62-2143
21	柳川支店	0944-72-2131
22	大川支店	0944-87-2134
23	大牟田支店	0944-52-5271

番号	店名	電話番号
24	福岡支店	092-521-1451
25	赤坂門支店	092-761-6404
26	博多支店	092-411-7231
27	雑餉隈支店	092-581-2831
28	西新町支店	092-821-3331
29	西島支店	092-661-2811
30	千早支店	092-663-5771
31	姪浜支店	092-891-7561
32	警弥郷支店	092-572-3911
33	中尾支店	092-561-2231
34	大野支店	092-591-3111
35	春日支店	092-501-1531
36	二日市支店	092-922-6661
37	北九州支店	093-531-3631
38	黒崎支店	093-621-0631
39	東京支店(東京都)	03-5614-7980
40	小郡支店	0942-73-3211
41	甘木支店	0946-22-3920
42	吉井支店	0943-75-2101
43	杷木支店	0946-62-1125
44	日田支店(大分県)	0973-24-3171



店舗外自動サービスコーナー(ATM)

入金できる設備

- | | |
|----------------|-----------------|
| 西鉄久留米駅出張所 | あんくる夢市場久留米店出張所 |
| 西鉄久留米駅前出張所 | サザンモール出張所 |
| 一番街出張所 | ザ・ビッグ北野店出張所 |
| 久留米大学病院1階出張所 | 山川出張所 |
| 久留米大学商学部出張所 | ミスターマックス北茂安店出張所 |
| ダイキ上津店出張所 | ゆめタウン八女出張所 |
| フレッシュ8上津店出張所 | 柳川市役所出張所 |
| 西鉄花畑駅出張所 | 西鉄福岡駅出張所 |
| 聖マリア病院出張所 | 筑紫野市役所出張所 |
| スーパーモリナガ津福店出張所 | ゆめタウン筑紫野出張所 |
| マックスバリュ櫛原店出張所 | 小郡市役所出張所 |
| スーパー大栄国分店出張所 | イオン小郡店出張所 |
| ゆめタウン久留米出張所 | D&D大刀洗店出張所 |
| 西鉄ストア宮ノ陣店出張所 | 朝倉市役所出張所 |
| JR久留米駅出張所 | うきは市役所出張所 |
| 久留米駐屯地出張所 | イオン甘木店出張所 |
| 久留米市役所出張所 | ポートピアみやき出張所 |

セブン銀行ATM 19,355か所 21,056台 (平成27年3月31日現在)

全国のセブン銀行のATMをご利用いただけます。

九州ATMネットワーク

提携金融機関10行のATM・CD 3,049か所 6,225台 (平成27年3月31日現在)



筑邦銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまは、10行のATM・CDからのお引出しが手数料無料でご利用いただけます。

無料でご利用いただける時間 平日8:45~18:00

※上記時間以外のご利用には、別途時間外手数料が必要となります。お振込みの場合、所定の振込手数料が別途必要となります。

※ご利用時間およびサービス内容は設置場所によって異なります。

※詳細は営業店窓口へお問合せいただくか、または当行ホームページをご覧ください。

(<https://www.chikugin.co.jp>)



あなたのまちの
筑邦銀行

筑邦銀行総合企画部広報室
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1
TEL (0942) 32-5331 (代)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

